

# 北朝鮮のミサイル発射と敵基地攻撃能力保有論

## —北朝鮮の核とミサイル(4)—

澤 喜司郎

### はじめに

北朝鮮の外交部報道官は06年7月6日に「ミサイル発射は自衛的国防力強化のため、わが軍隊が正常的に行った軍事訓練の一環だ」とミサイル発射を公式に認め、「主権国家としての我々のこうした合法的権利は、どのような国際法や日朝平壤宣言、6か国協議共同声明のような二国間あるいは多国間合意に拘束されない」「我が軍隊は今回と同様に今後も自衛的抑止力強化の一環としてミサイル発射訓練を継続していこう。万一誰かがこれに文句をつけ圧力を加えようとするならば、我々はやむを得ず他の形態のより強硬な物理的行動さえ取らずにはいられないだろう」(「YONHAP NEWS」06年7月6日15時0分更新)とミサイル発射の継続を明らかにし、「他の形態のより強硬な物理的行動さえ取らずにはいられない」との表現で日米などに向けては核実験を行うことも示唆し、中国に向けては国連安全保障理事会での制裁決議に賛成すれば、北京に向けてミサイルを発射するとの恫喝的なメッセージを送っていた。

安倍晋三官房長官は7月7日午前の閣議後の記者会見で「現時点では北朝鮮がさらにミサイルを発射する可能性は完全に排除されるものではないが、テポドン2号は直ちに2発目の発射が行われるという差し迫った状況にあるとは考えていない」と述べ、北朝鮮が再発射に踏み切る可能性があることを明らかにした。麻生太郎外相も「前回の発射が失敗だという前提ならば、もう1回やる可能性が高いと考えた方がいい」との見方を示していた。

そのような中、7月9日に額賀福志郎防衛庁長官は「国民を守るために限定

的な攻撃能力を持つことは当然だ」と敵基地攻撃能力を保有する必要があるとの考えを示し、安倍官房長官は翌10日午前の記者会見で「日本国民と国家を守るために何をすべきかという観点から、つねに検討・研究を行うことは必要ではないか」と敵基地攻撃能力の保有について検討すべきとの見解を示した。時事通信と朝日新聞は敵基地攻撃を先制攻撃と報じ、その結果、韓国の盧武鉉大統領が「先制攻撃という危険で挑発的な発言で、朝鮮半島の危機を増幅させ軍事大局化の名分にしようとする日本の政治指導者の傲慢と言動に対し強く対応する」「日本とは対決しなければならない」と発言するに至り、日韓間に無用な摩擦を生み出したのであった。

本稿では、北朝鮮のミサイル発射問題に関する国連安全保障理事会での制裁決議案をめぐる駆け引きが行われている最中に持ち上がった敵基地攻撃能力保有の議論について、額賀防衛庁長官や安倍官房長官の発言と、その発言を恐らく意図的に誇張し歪曲化して報道した日本の反日的マスコミ、それに踊らされた韓国マスコミと盧武鉉政権(青瓦台)、問題を誇張し歪曲化して妄言を垂れ流す無責任な民主党の小沢一郎代表や山崎拓前自民党副総裁の言動について若干の検討を試みたい。

## I 敵基地攻撃能力保有論と日本の反日的マスコミ

### (1) 敵基地攻撃を先制攻撃と報じた反日的マスコミ

民主党の枝野幸男憲法調査会長は06年7月8日の民放テレビ番組で、「(日本を)本当に守るには、向こうが撃ってきたらミサイル基地自体を壊すしかない。他国の領土を占領する能力はいらぬが、ピンポイントでミサイルを破壊することは専守防衛に反しない」と述べ、敵国のミサイル基地を攻撃することは専守防衛の範囲内との認識を表明した。政府は1956年に当時の鳩山一郎内閣が「我が国に対して急迫不正の侵害が行われ、他に手段がない場合、必要最小限度の措置を取ること、例えば誘導弾等の基地をたたくことは自衛の範囲で可能」「日本への侵略意図が明白な場合には座して自滅を待つのが

憲法の趣旨ではない」との政府統一見解を出しており、枝野氏はこの政府統一見解を追認したもので、「敵基地を攻撃できる防衛力整備などを議論すべきだ」との考えを示した。

翌7月9日には、額賀防衛庁長官は北朝鮮のミサイル発射に関連して「日米同盟によって(日本は防御中心、敵基地攻撃は米国との)役割分担があるが、国民を守るために必要なら、独立国としては侵略戦争はしないと、相手陣営で武力行使をしないという枠組みを持っていたとしても、国民を守るために限定的な攻撃能力を持つことは当然だ」「まず与党の中で議論し、コンセンサスをつくる必要がある。こういう事態が起きたからといって拙速にやるべきではない」「あくまで将来的な課題だ」と記者団に語った。時事通信は、この額賀防衛庁長官の発言を「額賀防衛庁長官は日本に対する攻撃が差し迫った場合に備えて、ミサイル発射場などを先制攻撃する能力の保持を検討すべきだとの考えを示した」(「時事通信」06年7月9日13時1分更新)と、敵基地攻撃能力を先制攻撃能力と歪曲して報じ、朝日新聞も時事通信の記事をそのまま垂れ流した(「asahi.com」06年7月9日13時13分)。ここから先制攻撃という言葉が一人歩きを始め、日本政府に対する非難が湧き起こったのであるが、このような事態を時事通信や朝日新聞は恐らく狙っていたのであろう。

また、麻生太郎外相は同日のNHKの番組で「向こうは『核は持っている』と言う。(核が)ミサイルにくっついて日本に向けられているのであれば、被害を受けるまで何もしないわけにいかない」と敵基地攻撃は可能とする従来政府統一見解を述べた。しかし、共同通信はこの麻生外相の発言を「麻生外相は一定の条件の下で北朝鮮のミサイル基地攻撃は自衛権行使の範囲内との見解を示した」(「共同通信」06年7月9日15時54分更新)と、一般論を北朝鮮に特定したものと歪曲して報じ、こうした時事通信と朝日新聞、それに共同通信の3社によって一般論としての敵基地攻撃が「北朝鮮への先制攻撃」に仕立て上げられたのである。

マスコミが額賀防衛庁長官や麻生外相の発言を歪曲して伝えたことによって騒ぎが大きくなったため、安倍官房長官は7月10日午前の記者会見で「誘

導弾等による攻撃を防ぐために他に手段がないと認められる限りにおいて誘導弾等の基地をたたくことも法律上の問題としては自衛権の範囲内として可能との(国会)答弁がある。日本国民と国家を守るために何をすべきかという観点から、つねに検討・研究を行うことは必要ではないか」「日米同盟で盾(日本)と矛(米国)という役割分担があるなかにおいて、こうした理論をまとめていく必要がある」「まず党において議論いただくこともあるかもしれない」と、敵基地攻撃能力の保有について検討すべきだとの見解を示した。

なお、敵基地攻撃能力とは弾道ミサイルの発射基地など敵基地を攻撃する能力で、この能力には敵基地の状況を確認する能力のほか、攻撃するためには①戦闘機の航続距離を延ばし、対地ミサイル・爆弾を搭載し、②護衛艦などから発射する長射程のミサイルを装備することが必要になり、政府はこれを「自衛権の範囲」としているが、「権利はあるが能力は未整備」というのが現状だと読売新聞は報じていた(「読売新聞」06年7月10日12時28分)。

## (2) 敵基地攻撃能力の保有と足並みの乱れる与党

自民党の武部勤幹事長は7月10日の記者会見で、額賀防衛庁長官が敵基地攻撃能力を保有すべきだと発言したことについて「ミサイルを撃ち込まれるのが分かっていて、黙ってなす術がないというのは許されない」「能力を持つにはさまざまな問題がある。国民によく説明責任を果たして、法整備などがあれば積極的に取り組むべきだ」との考えを明らかにした。これに対して、公明党の神崎武法代表は「理論的にはいろいろな考えがあるが、基地を攻撃することになれば全面戦争になる。慎重に検討すべきだ」と、敵国のミサイルによって日本人がどれだけ殺されようとも、敵基地攻撃能力は保有すべきではない、日本国民は座して自滅すべきだとの考えを示した。この妄言に驚いた公明党の別の幹部は、「いずれは持たなければいけないかもしれないが、一気に(保有に)行ってしまうと危ない。公明党がブレーキ役になる」というのが神崎代表の発言の意味だと、神崎代表の発言を解説した。

民主党の鳩山由紀夫幹事長は7月10日に、他に手段がない場合には敵基地

への攻撃は可能とする政府統一見解は「専守防衛の範囲内で基地を攻撃できるという議論だと思う。民主党もその方向でまとめられるのではないか」と述べ、同党の枝野氏が明らかにしていたように、政府統一見解に肯定的な考えを明らかにした。ただ、寄合所帯の民主党内には敵基地攻撃能力の保有が「専守防衛の範囲を超える」とする議論もあることを明らかにしたが、それは小沢代表を意識してのことであった。

また、小泉純一郎首相は7月10日夕に「ミサイルが発射された段階でどういう対応があるか、理論的にいろいろな場合を想定して検討するのはいい。議論するのは差し支えない」が、「日本に対して攻撃するという意図があるかどうか(判断するのは)難しい。日本が実際に攻撃を受けていない段階に先制攻撃的な形ですするというのは別問題だ。本格的な攻撃を受ける前にブロックできるかどうか、憲法上の問題があるので慎重に考えないといけない」と述べ、安倍官房長官が敵基地攻撃能力の保有についての検討をすべきだとした見解を支持した。この小泉首相の発言について、共同通信は「小泉首相は慎重な考えを示した」(「共同通信」06年7月10日20時11分更新)と報じていたが、小泉首相は「日本が実際に攻撃を受けていない段階での先制攻撃的な敵基地攻撃」に慎重な姿勢を示したのは確かだが、敵国ミサイルが着弾し甚大な被害を被った後の「敵基地攻撃」にも慎重な姿勢を示したわけではない。

産経新聞は、敵基地攻撃能力の保有に関して与党内で足並みが乱れていることについて、政府は1956年に敵基地攻撃も可能との政府統一見解を示しているが、その後は「敵基地攻撃」自体が政府内でタブー視され、50年後の現在でも、どの時点で敵基地攻撃を可能と判断するか明確な基準がないとし、石破茂防衛庁長官(当時)は敵基地攻撃を可能と判断する基準として、03年1月の国会答弁で「明確な侵略の意思」があり、かつ「ミサイルを発射台に立てたり、燃料注入の準備を始めたりした場合」をあげているが、これでは敵国が攻撃意思を隠し、実験を理由にミサイル発射準備をしている限り日本はミサイル基地を攻撃できないことになるとしていた。また、たとえば北朝鮮の基地を攻撃する能力が自衛隊にはあるのかという疑問に対し、防衛庁の守

屋武昌次官が7月10日の会見で①北朝鮮まで届くミサイルを保有していない、②敵基地まで飛んで帰還できる航続距離のある攻撃機を保有していない、③敵の地上レーダー網をかいくぐる能力がない、と述べたことを紹介し、戦闘機の航続距離を伸ばすために不可欠な空中給油機導入は決まっているが、敵基地攻撃を可能にするミサイルの長射程誘導技術の研究は05年に公明党の反対で中期防衛力整備計画(中期防)から削除され、いまだ実現化の目途は立っていないのが実情だとしていた(「産経新聞」06年7月10日23時4分)。

### (3) 敵基地攻撃能力の保有で割れる日本のマスコミ

敵基地攻撃能力保有論が政府・与党内で再燃してきたため、産経新聞は7月11日付の主張で、額賀防衛庁長官や麻生外相の発言は「あるべき日本の防衛力とは何かを考えさせる重要な問題提起といえる」「核ミサイル攻撃に対しては、発射の瞬間をとらえ、自国に到達するまでのわずかな時間内に迎撃しなければ、防衛できないことから、国際法的には攻撃を受ける前に自衛行為をとる『先制的自衛』が認められている。独立国家の日本も自衛権を保持している」「日本の平和と安全を守るために必要な防衛力とは何かだ。世界の多くの国は一定の攻撃力を保持している」「攻撃力保持の問題について、国民が自分たちの問題として、論議するときである」(「産経新聞」06年7月11日付朝刊)と、先制的自衛が国際法上認められていることを示した上で、敵基地攻撃力の保有について議論すべきと主張していた。

また、読売新聞は7月11日付の社説で、「北朝鮮の弾道ミサイルの脅威を直視し、ミサイル攻撃に対する防衛態勢を根本から見直す必要がある」「政府は、弾道ミサイルによる攻撃に対応するために、ミサイル防衛(MD)システムを導入する。イージス艦搭載のスタンダード・ミサイル(SM3)と地上配備のパトリオット・ミサイル(PAC3)の2段階構えで迎撃するものだ。SM3は2007年度から、PAC3は06年度末から段階的に配備が始まる」が、「複数の基地から短時間に発射された場合、MDシステムだけではとても対処することはできない。日本へのミサイル攻撃に対し、発射基地を攻撃するのは、憲法が認

める自衛権の発動である。航続距離の長い戦闘爆撃機や射程の長いミサイルなど、どんな装備が必要なのか、検討を怠るわけにはいかない。だが、04年の次期中期防衛力整備計画論議では、離島侵攻へ対処するための対地攻撃用長距離精密誘導弾の研究さえ、公明党の反対で削除されている。実際に攻撃するのと能力を持つとは違う。能力がなければ、『座して自滅を待つ』ことになる。いつまでも『権利はあるが能力は未整備』のままがいいのか。安全保障環境の変化に対応した議論を深めるべきだ』(『読売新聞』06年7月11日付朝刊)と、敵基地攻撃は憲法が認める自衛権の発動であることを示し、能力の保有と行使は別問題だとした上で現実の脅威を直視した議論が必要だとしていた。後で明らかにするが、能力の保有と行使は別問題であるが、保有＝行使と考えている無知で無能な政治家がいることに驚かされる。

他方、毎日新聞は「北朝鮮の弾道ミサイル発射を受け、敵国のミサイル基地を攻撃する能力を自衛隊に保有させる議論が政府・与党内で再燃してきた。ミサイル防衛(MD)システムの配備が進んでいない現段階で弾頭を載せたミサイルを撃たれた場合、防御手段がないためだ。しかし、長距離ミサイルなど敵地攻撃を目的とした武器の保有を日本が避けてきたのは『専守防衛』の国是から。この見直しには国内や近隣諸国の強い反発が予想され、ハードルは極めて高いといえる。政府は従来、自衛のためやむを得ない場合に限定し敵地攻撃は可能との憲法解釈をとる一方、大陸間弾道ミサイル(ICBM)と長距離戦略爆撃機、攻撃型空母については『他国の国土の壊滅的破壊のためにのみ用いられる攻撃型兵器』として保有を違憲としてきた。戦闘機の飛距離を伸ばす空中給油機はグレーゾーンにあったが、『防空能力の向上』などを理由に導入に踏み切った」「そもそも、自衛隊は国土を守る『盾』の役割に徹し、敵国を攻撃する『矛』の役割は米軍が担うのが専守防衛。この見直しは集団的自衛権の行使など日米安保体制の根本的な変更につながりかねない」(『毎日新聞』06年7月10日23時6分更新)と、盾と矛を二元論的に捉えているばかりか自衛権の意味を理解せず、こともあろうか敵基地攻撃能力の保有は軍事独裁国家の中国や自主国防のために軍事力の増強を図りつつある韓国が

反対するため、議論すらしべきではないとの幼稚でお目出度い主張を展開していた。

## Ⅱ 反日的マスコミに踊らされた盧武鉉大統領の暴走

### (1) 韓国マスコミの異常な反応

産経新聞や読売新聞が敵基地攻撃能力の保有について議論すべきだと主張し、毎日新聞が議論すら認められないという主張を展開しているなかで、朝鮮日報は7月11日付の社説で、安倍官房長官らの発言は「ともに北朝鮮のミサイル基地への先制攻撃を検討するという意味だ」「米国の一部から出ている先制攻撃論に相乗りしようという考えのようだ。先制攻撃のシナリオが実行に移されれば、韓半島は文字通り『火の海』となる。数百万人の韓国・北朝鮮住民が命を落とし、血を流すことになり、韓国民が血と汗と涙で建設した世界10位の経済国家も灰と化してしまう」「日本はわずか約100年前に韓半島を戦場化し、中国やロシアと戦争を行い、韓半島を『奴隷状態』下に置いて支配した罪深い国だ。その日本が、米国の背中に乗っかって声高に先制攻撃を叫び、もう一度隣国を火の海に陥れようとするのが、あってよいものだろうか。また、それが良心ある国家のあるべき姿と言えるだろうか」「重い罪業を犯した日本だからこそ、たとえ米国が先制攻撃計画を打ち出しても、『それだけは避けなければいけない』と引き留め、代案を示すべきであり、それが人倫に沿った国のあり方ではないだろうか」と日本を糾弾した(「朝鮮日報」06年7月11日7時57分)。

朝鮮日報が「北朝鮮のミサイル基地への先制攻撃を検討するという意味だ」としていたのは、安倍官房長官らの発言を誇張し歪曲化して報じた日本の反日的マスコミに踊らされている左証である。騙されて踊っているだけならまだしも、朝鮮日報は「先制攻撃のシナリオが実行に移されれば、韓半島は文字通り『火の海』となる」と、日本が今すぐにも北朝鮮に対して先制攻撃をするかのような印象操作を行っていた。

また、中央日報も7月11日付の社説で、「次期首相と有力視されている安倍晋三日本官房長官が昨日、北朝鮮ミサイル基地を攻撃する案を検討しなければならないと明らかにした」「北朝鮮の核、ミサイルに対する日本の懸念は理解できる」「しかし日本政府が北朝鮮問題をきっかけで再び軍事力強化に出るとしたら別の問題だ。今は北朝鮮に対して事実上、自衛権拡大と誤認されるどんな政策も検討する時ではないからだ」「日本の過剰対応だ」「今回の事態以後、右派閣僚、政治家たちは『核兵器を積んだ北朝鮮ミサイルを阻むことができなければ攻撃も自衛権の範囲に入る』と主張している。日本国民の対北敵対感をけしかけて、度が外れた危機意識を助長し、先制攻撃権を認めようとする意図だ」「日本侵略の辛い記憶をもつ韓国。中国は日本の再武装を懸念している。日本政府が過去の歴史を心から謝罪していないだけにさらにそうだ。日本再武装は北東アジアの平和に最大の火種になる。百歩譲歩って日本の憂慮を理解するとしても、不必要な過剰行動は誤解を生み、信頼を損ねる」(「中央日報」06年7月11日7時53分)と、誤った歴史認識まで持ち出して日本を非難した。

中央日報も「安倍晋三日本官房長官が昨日、北朝鮮ミサイル基地を攻撃する案を検討しなければならないと明らかにした」とし、朝鮮日報と同じように、一般論としての敵基地攻撃を北朝鮮への先制攻撃と報じ、日本が今すぐにも北朝鮮に対して先制攻撃をするかのような印象操作もしていた。

他方、マコーマック米国務省報道官は7月10日に、日本政府内で自衛隊の敵基地攻撃能力保有論が再燃していることについて「安倍氏の発言は、すべての選択肢を排除しないということで、外交に焦点を当てたものだ」「現段階で関係国は全員、外交を続けている」と語り、スノー米大統領報道官は同日の定例記者会見で「わたしの理解では、安倍氏は(攻撃を行うなら)憲法改正を求めねばならず、憲法の枠外での行動は考えていないと言ったのだ」「地域の国はあらゆる手段で自らを守らざるをえない」「日本の懸念は理にかなっている」と強調し、ハドリー大統領補佐官も「日本は弾道ミサイルの発射を懸念している」「日本が安全保障に関心を持つのは当然だ」と同調した。

このように米国では、安倍官房長官の「敵基地攻撃能力の保有について検討をすべきだ」との発言が正しく理解されていたことと比較すれば、韓国のマスコミはお粗末と言わざるを得ない。

そして、マコーマック米国務省報道官やスノー米大統領報道官の発言を、朝日新聞は『「敵基地攻撃」論、米国にも波紋』と題する記事で、「北朝鮮のミサイル問題にからみ、安倍官房長官らが言及した『敵基地攻撃』の議論が10日、米国にも波紋を広げた。日本が直接の先制攻撃の可能性を示唆したとの受け止めもあり、ホワイトハウスや国務省の会見で記者団から質問が相次いだ」(「asahi.com」06年7月11日11時48分)と、あたかも米国でも韓国と同じように日本に対する非難が沸騰しているかのようなタイトルを付して報じていた。「従軍慰安婦問題」で明らかのように、記事の内容とは異なるタイトルを付し、世論を間違った方向へ誘導しようとするのは朝日新聞の得意技である。

## (2) 盧武鉉大統領の先制攻撃論批判

安倍官房長官らが敵基地攻撃能力保有についての検討・研究の必要性に言及したことに対して、韓国青瓦台(大統領府)の鄭泰浩報道官は7月11日に李炳浣大統領秘書室長が主宰する定期状況点検会議の結果として、「過去に日本が朝鮮半島に居住する自国民保護を侵略のきっかけとした歴史的事実に照らし合わせた場合、朝鮮半島と北東アジアの平和を阻害する重大で脅威的な発言だ」「日本の侵略主義的な性向を示すものとして強く警戒せざるを得ない」「日本の閣僚らが朝鮮半島に対する先制攻撃の可能性と武力行使の正当性を取り上げることで自体が深刻な事態だ」「先制攻撃という危険で挑発的な発言で、朝鮮半島の危機を増幅させ軍事大局化の名分にしようとする日本の政治指導者の傲慢と言動に対し強く対応する」との声明を明らかにし(「YONHAP NEWS」06年7月11日11時4分更新)、東亜日報は「盧武鉉大統領が会議の終了間際に出席して会議結果の報告を受けたため、大統領府の発表には盧武鉉大統領の考えが含まれているとみられる」(「東亜日報」06年7月12日3時0分)

と報じていた。

そして、盧武鉉大統領は同日の与党幹部らとの夕食会で、北朝鮮のミサイル発射は「理解できない」とした上で、「日本の政治指導者の先制攻撃発言などで新たな状況が生じ、事態を悪化させる憂慮がある」「日本の態度は、独島の教科書掲載、靖国神社参拝、海底地名問題などで現れたように、北東アジアの平和に尋常でない事態を招く可能性がある。黙っていようと思ってもそうはできない状況だ」「政権発足時から韓半島でのあらゆる形態の武力使用を排除するため、ひたすら努めてきたが、ミサイル発射や日本の先制攻撃発言などで障害が生じたのではないかと心配している」と日本を批判し、また「ブッシュ米大統領が北朝鮮問題を善と悪の対立概念で見ているため説得が難しくなっている。米国は友邦なので厳しく責めることは出来ないが、日本とは対決しなければならない」(「朝鮮日報」06年7月17日11時0分)と語ったという。北朝鮮のミサイル発射問題で沈黙を続けていた盧武鉉大統領が口を開いたと思えば、得意の日本批判に熱を上げ、北朝鮮のミサイル発射で窮地に立たされていた盧武鉉大統領にとっては日本での敵基地攻撃能力保有論の再燃は渡りに船であったに違いない。なお、「日本は友邦ではない」と言い切った盧武鉉大統領の友邦が北朝鮮であることは誰もが知っているが、未だに小中華思想に凝り固まり「友邦ではない」とまで言い切った盧武鉉大統領の妄言は日本では報じられていなかった。

また、鄭義溶議員は「我が国の安保上の脅威は短期的には北朝鮮だが、長期的、歴史的に見れば日本だ。日本の先制攻撃発言は驚くばかりだ」と述べ、韓国与党の開かれたウリ党の金權泰議長も「日本の官房長官が北朝鮮に対する先制攻撃論を持ち出したのを見て大きなショックを受けた」「どう見ても日本の態度は度を超え陰謀的だ」「北朝鮮の強硬派を刺激し日本が再武装を目指すのではないかと、韓国にとっては日本は長期的な脅威だとの認識を示し、日本への警戒心を露わにした。日本の反日的マスコミに踊らされた韓国マスコミの社説等を鵜呑みにし、有りもしない「日本の政治指導者の先制攻撃発言」を非難している盧武鉉大統領と一緒に日本を非難している

鄭義溶議員や金槿泰議長は愚かとしか言いようがない。

他方、金大中前大統領は7月11日に「北朝鮮がミサイルを発射した結果、米国のネオコンや日本の再武装勢力はこれを『よい機会』と受け止めている」「日本が北朝鮮のミサイル問題を軍事力強化に活用しようとしている」「日本国民の9割が軍事大国化主張勢力を支持しており、韓国・米国・日本で北朝鮮を助けようという良識派の人々を厳しい立場に追い込んでいる」「韓国国民は核とミサイルに反対するが、韓半島を戦地にしたり南北の溝を深めたりすることにも反対する」「我が民族は1300年間にわたり単一民族だった。分断が続くべき理由はない。最も大事なことは、相手が自分に害を与えるつもりはないという信頼構築であり、一緒にやっていたら争うことはない」と述べ、北朝鮮のミサイル発射という事態を生み出した自身の責任をまったく反省することなく、有りもしない「日本の軍事大国化」を主張し、北朝鮮の代弁者よろしく日本を批判していた。

### (3) 敵基地攻撃能力の保有に反対する日本の野党

韓国青瓦台の発表を伝えた読売新聞は、「一連の非難は日本がミサイル発射を意図的に利用し、軍事大国化のきっかけにしようとしているとの警戒論から生じているもので、竹島問題などで生じた日韓の溝はミサイル問題でさらに深まりつつある」「警戒論はミサイル発射を巡って、日韓政府間で危機意識の差、対応の面での立場の差が鮮明になっているなかで、最近の日韓間の摩擦と関連付けているのが特徴だ」(「読売新聞」06年7月11日23時17分)と報じ、共同通信は「日韓は小泉純一郎首相の靖国神社参拝や竹島(韓国名・独島)問題などで対立が続いているが、ミサイル発射への対応でも立場の差が鮮明になり、北朝鮮問題をめぐる協力関係が崩れ対立が次第に顕著になっている」(「共同通信」06年7月11日12時55分更新)とし、産経新聞は「竹島問題や、8月の小泉首相の靖国参拝を警戒する中、日韓の関係修復は難しい状況だ。日韓の対立を抱え、日米韓の協調が表面的なものにとどまる可能性もある」(「産経新聞」06年7月11日18時46分)と、いずれも盧武鉉政権の軽薄さ

が北朝鮮のミサイル問題の解決を難しくするのではないかとの懸念を示していた。

他方、朝日新聞は「『敵基地』発言は韓国では『先制攻撃論』とされ、『専守防衛を定めた憲法を無視した軍事強化の動き』と受け取られている」(「asa hi.com」06年7月11日23時12分)と空々しく伝えていたが、敵基地攻撃を先制攻撃と誇張し歪曲化して報道したのは時事通信と朝日新聞であり、まったく反省の色を示していないばかりか、靖国神社問題での注進報道のように、韓国での反発を報道し、あたかも日本が憲法を無視して軍事強化を図っているかのように伝えていた。

そして、安倍官房長官は7月11日午前の記者会見で、韓国青瓦台が「先制攻撃という危険で挑発的な発言で、朝鮮半島の危機を増幅させ軍事大局化の名分にしようとする日本の政治指導者の傲慢と言動に対し強く対応する」との見解を発表したことについて、「報道は承知をしているが、そうしたコメントについて、いちいちコメントはしない」と述べ、韓国青瓦台の的外れで異常な反応を無視したが、それは当然のことである。また、額賀防衛庁長官は同日午前の記者会見で「(日本が)戦後60年、自由に徹し、平和を守ってきた実績を考慮していただければよく理解してもらえらると思っている」と述べ、韓国青瓦台の指摘は当たらないと反論した。しかし、自国の歴史を歪曲化してしまっている韓国にとっては、日本はいまでも侵略主義的な軍事国家であり、それを否定すれば韓国そのものが存在し得なくなるため、日本が戦後60年間平和を守ってきたことなど韓国には理解できるはずがない。

一方、民主党の小沢代表は7月11日午後の記者会見で「撃つ前にどこに向けたか分からない。日本に撃ったか、他に撃ったかは、どうやって判断するのか」「敵というのは北朝鮮だけとは限らない。敵と決めたとなんにも戦わないといけなくなる。大事な立場におられる方は、よくよく国民全体、国全体のことを考えて発言しないといけない」と述べたが、それは政府統一見解のいう敵基地攻撃とは何なのかを小沢氏がまったく理解していない無能ぶりを露呈するものであったばかりか、「敵と決めたとなんにも戦わないといけなく

なる」という発言は小沢氏の闘争的で短絡的な考え方を象徴していた。この小沢代表の発言について、朝日新聞は「ミサイル防衛(MD)システムの早期配備には積極的な意見が強い民主党内の中堅・若手には、基地攻撃を容認する考えもある。鳩山由紀夫幹事長も『向こうが意図を持って日本を狙っていることが自明な場合に、専守防衛の範囲の中で基地をターゲットにできると思う』と言及している。小沢氏の発言は、こうした党内の意見を牽制するねらいもある」(「asahi.com」06年7月11日21時3分)と報じていたが、このような小沢氏の姿勢が後々にも問題を引き起こすことになるのである。

また、共産党の市田忠義書記局長は「向こうがやるなら、それ以上の軍事力を、と。そうすると、際限のない軍拡競争になる。しかも一種の先制攻撃論だ」と批判し、社民党の福島瑞穂党首も「専守防衛から逸脱する。憲法にも明確に反する」「今の段階で敵基地攻撃論まで政府の中から出てくることに非常に危機感を感じる。北東アジアで緊張を高めることになる」との考えを表明したが、福島党首は敵基地攻撃は「相手国から見れば侵略とみられかねない」と常識を疑われそうな迷言まで披露していた。

#### (4) 青瓦台を非難する韓国マスコミ

安倍官房長官らが敵基地攻撃能力保有についての検討・研究の必要性に言及したことを韓国青瓦台が批判したことに対し、朝鮮日報は7月12日付の社説で「政府は今や日本が再武装の道を進んでいるものとみて、強い決意を持って対応していく考えのようだ。こうした流れを見ながら、腑に落ちない点がある。政府がこれほど興奮し、強い懸念を示している日本の軍備増強において、その口実を提供したのは、紛れもなく北朝鮮の核とミサイルだ。しかしなぜ政府は日本に都合のよい口実を提供した北朝鮮のミサイル発射に対しては、あのように意に介しない雰囲気だったのか」「現政権は学生運動家のように何か起こるたびに扇動的スローガンを発するのではなく、本当の国益とは何か、そうした国益を追求するためには何をすべきかについて冷静に考えてみるべきだ」(「朝鮮日報」06年7月12日8時14分)と青瓦台の対応に疑問を投

げかけ、また韓国政府高官が11日に「安保的脅威は短期的かつマクロ的には北朝鮮からやって来るが、長期的かつ歴史的には日本からやって来るという認識は否定できない」と話したことを紹介し、「韓日両国の葛藤が深刻化している。準敵対国化するのではないかという懸念さえ持ち上がっている」と報じていた(「朝鮮日報」06年7月12日8時0分)。

同様に、中央日報も7月12日付の社説で「北朝鮮ミサイル発射をきっかけに日本憲法が禁止している『海外での武力行使』を実現しようとする日本の対応は批判されて当然だ」「こんな日本も問題だが、我々政府がこれをきっかけに日本とまるで『外交戦争』をするかのように対応するのも情けない」「問題は日本に対してはこれほどまでに即刻、かつ強硬な立場を示せるのに、いざミサイル発射のときは我々安保を脅かした北朝鮮にはのんびりとしか対処できないという点だ」「北朝鮮にはきちんと抗議一つできなかった政府が、日本に対して強硬すぎる姿勢を続ければほかの『政治的目的』があるとしかみられない」(「中央日報」06年7月12日8時22分)と青瓦台の対応を批判し、さらに「盧大統領はその沈黙を破った。日本政界指導者らの『対北先制攻撃論』が彼を刺激した」「青瓦台の発表では『傲慢』『妄発』『妄言』などの表現が使われた。韓日対立は悪化の一途をたどる可能性が高い。青瓦台周辺では外交全面戦も辞さないという主張が出されている」(「中央日報」06年7月12日10時56分)と報じたばかりか、「青瓦台の対日警告は韓日米共助でミサイル問題を解決しないという意志を明らかに見せた」「6か国協議という外交努力が成功すればまだしも、そうではない場合ややめると韓国の外交孤立につながる可能性がある」(「中央日報」06年7月12日 9時35分)との懸念を示していた。

東亜日報は7月12日付の社説で「日本の一部の閣僚による対北朝鮮強硬発言に大統領府まで乗り出して非難したことは、慎重さに欠けていた。日本政府の公式立場ではないにもかかわらず、北朝鮮ミサイルに対しては一言もなかった盧大統領が、大統領府参謀たちの口を借りて、『侵略主義性向』を云々して猛反発したことは国益のためにならない。日朝間のミサイル摩擦を韓日葛藤に飛び火させて何を得るといふのだろうか」(「東亜日報」06年7月12日3

時0分)としていた。

このように、韓国のマスコミは日本に対する非難よりも、むしろ盧武鉉政権に対する批判と不信を展開していたが、一つの疑問は韓国マスコミがどのようなスタンスに立っているのかである。例えば、朝鮮日報は社説で「先制攻撃のシナリオが実行に移されれば、韓半島は文字通り『火の海』となる」「日本はわずか約100年前に韓半島を戦場化し、中国やロシアと戦争を行い、韓半島を『奴隷状態』下に置いて支配した罪深い国だ。その日本が…もう一度隣国を火の海に陥れようとするのが、あってよいものだろうか」としていたが、これは韓国青瓦台が発表した「過去に日本が朝鮮半島に居住する自国民保護を侵略のきっかけとした歴史的事実に照らし合わせた場合、朝鮮半島と北東アジアの平和を阻害する重大で脅威的な発言だ」「日本の閣僚らが朝鮮半島に対する先制攻撃の可能性と武力行使の正当性を取り上げること自体が深刻な事態だ」「先制攻撃という危険で挑発的な発言で、朝鮮半島の危機を増幅させ軍事大局化の名分にしようとする日本の政治指導者の傲慢と言動に対し強く対応する」との見解と大差はないのに、なぜ盧武鉉政権を批判するかである。おそらく、盧武鉉政権に限らず時の政権を批判し、日米を非難することがジャーナリズムの使命とも思っているのであろう。

### Ⅲ 日本を侵略主義的軍事国家に仕立て上げたい反日的政治家

#### (1) 中韓に媚びを売る日本の反日的マスコミ

韓国のマスコミは、安倍官房長官らが敵基地攻撃能力保有についての検討・研究の必要性に言及したことに対する韓国青瓦台の対応を批判していたが、朝日新聞は7月12日付の社説で「日本が攻められた時は、自衛隊がもっぱら本土防衛の役割に徹し、敵基地などをたたくのは米軍に委ねる。これが安全保障の基本となってきた。専守防衛の原則である。ごく限られた状況では先制攻撃する場合もあるというのが政府の立場だが、実際には自衛隊の役割と装備を限定し、敵基地への攻撃能力は持たずにきた」「弾道ミサイルの時代

なのだから、専守防衛の原則にも手直しが必要なのではないかという議論はあるかもしれない。だが、北朝鮮のミサイル基地を先制攻撃するということは、こうした日本の安全保障政策の根幹にかかわる問題である。北朝鮮の挑発に過剰反応し、短兵急に方針転換へ突き進むようなことがあってはならない。専守防衛を変更すれば、北朝鮮だけでなく、中国や韓国などの周辺国を刺激するのも避けられない。北朝鮮が最も恐れるのは米国の強大な軍事力だ。日本の安全にとって、最大の頼りはやはり米国の抑止力だろう。これを前提として、あくまで外交的な決着をはかるのが日本の戦略であるべきだ」(「朝日新聞」06年7月12日付朝刊)と主張し、一般的な敵基地攻撃能力保有論を「北朝鮮への先制攻撃論」にすり替えているばかりか、日本の国防よりも中韓への配慮を優先するという反日的マスコミらしい主張を展開していた。

同様に、毎日新聞は7月12日付の社説で「基本は専守防衛だ」「有事の際には、自衛隊が守りを固め、攻撃は米軍に任せるとするのが日本の防衛戦略だ」「『敵地攻撃論』に基づいて攻撃兵器を導入するというのであれば、専守防衛の防衛政策を大きく転換しなければならない」「日米同盟は大きく変質するはずだ。行き着く先は、自主防衛論になるのではないか。そうなれば、防衛力を大幅に増強し『平和国家』の看板は下ろさねばならない。アジア各国から『日本脅威論』が渦巻く恐れもある。第二次大戦の反省のもとに積み上げてきた平和外交は音をたてて崩れることになるかもしれない」「日米安保条約との関係をどう整理するかなど、極めて重要な問題を内包している。安易に結論を出すべきではない」(「毎日新聞」06年7月12日付朝刊)と専守防衛に徹せよと主張していたが、「防衛力を増強すれば平和国家でなくなる」という珍説を唱え、「座して自滅するのが平和国家だ」との暴言を吐いていた。

他方、産経新聞は7月12日付の主張で「北朝鮮のミサイル問題に対する韓国政府の態度がおかしい。ミサイル大量発射で国際社会を威嚇している北朝鮮ではなく、その北朝鮮を厳しく批判し、隣接国として対応策に頭を悩ませている日本を非難しているのだ」「11日には日本で、北朝鮮のミサイル脅威に対し『敵基地攻撃能力の保有』が議論になっていることをとらえ『日本の

侵略主義的傾向が出た』と日本批判を強めている」「常識にはずれた韓国政府の場違いな日本非難は、北朝鮮の立場を有利にするだけである。あえていえば、韓国政府はそのあまりに融和的な対北姿勢に批判を強めている国内世論を、またまた『反日』でそらそうとしているとしか思えない」「大統領府の発表は『(日本には)強力に対応する』としているが、韓国が強力に対応すべきは日本に対してではなく北朝鮮に対してだろう。それが北朝鮮と同族である韓国の国際社会に対する責任であり義務というものだ。そもそも国際社会を騒がせている核問題といいミサイル問題といい、北朝鮮をここまでやり放題にさせてきたのには韓国の責任が大きい。その責任を棚上げにして日本非難とは理解に苦しむ。自由民主主義世界の友邦として早く常識に立ち返り、国際社会の期待に答えてほしい」(「産経新聞」06年7月12日付朝刊)と、国際的な常識を逸脱している韓国青瓦台を厳しく批判していた。産経新聞は「自由民主主義世界の友邦として早く常識に立ち返ってほしい」というが、盧武鉉大統領が「日本は友邦ではない」と言い切ったことをどのように考えているのだろうか。

## (2) 担ぎ上げられ踊りの輪に参加した愚かな中国

韓国外交通商部の潘基文長官は7月12日午前の記者会見で、日本で敵基地攻撃能力の保有が議論されていることについて「日本の責任ある指導者らはこうした発言を自制すべきだ」(「YONHAP NEWS」06年7月12日13時25分更新)と、外交通商部長官たる者が「内政干渉だ」と批判されても仕方がないような発言を行い、また韓国与党の開かれたウリ党の金ハンギル院内代表は党本部での12日の非常対策委員会で「日本は半世紀前に世界平和を脅威に陥れた張本人で、先制攻撃を発言する資格はない」(「YONHAP NEWS」06年7月12日13時9分更新)と、青瓦台と一緒に日本批判をヒートアップしていた。

そして、中国の新華社は7月12日付で「日本はなぜ軽率なのか」と題する論評を掲載し、「日本は制裁決議案を提案している一方で、機先を制して北

朝鮮へ打撃を加えることを公言している」「日本は事態の複雑化を狙っており、朝鮮半島及び北東アジアの情勢を悪化させる」「日本の現行憲法は連合軍が日本を占領していたときに制定された。『交戦権の放棄』という内容も含まれている」が、「日本政府は『交戦権の放棄』という条項を平和憲法から排除する機会をずっと模索してきた」「日本政府は北朝鮮のミサイル基地をたたくことを検討しているが平和憲法への明確な違反だ」「6か国協議の早期開催を多くの人が期待しているのに、日本は何度も面倒を起こしている」(「サーチナ・中国情報局」06年7月12日17時27分更新)と批判した。しかし、新華社も「日本は機先を制して北朝鮮へ打撃を加えることを公言している」と嘘を垂れ流していたが、このような嘘の垂れ流しは中韓の得意とするところで、機会あるごとに世界に向かって嘘を吹聴して回っているのである。

また、中国外交部の姜瑜副報道官は7月12日に「国際社会が全力で平和的な外交努力をしているときに、日本政府の一部要人が他国に対する『敵基地攻撃』の実行を言い立てている。このような『火に油を注ぐ』やり方は無責任極まりなく、理解に苦しむ。これらの言論は、国際社会の外交努力を著しく妨げ、北東アジア情勢の緊張を高めるだけであり、各国の国民にとっては目にしたくないものだ」(「人民網日本語版」06年7月13日9時30分更新)と強く非難した。この姜瑜副報道官の発言は「最近、日本では機先を制して北朝鮮をたたくといった言動がたびたびなされているが、中国政府はどのように受け止めているか」との記者の質問に答えたもので、姜瑜副報道官は「先制攻撃」という言葉を使わなかったが、「他国に対する『敵基地攻撃』の実行を言い立てている」と、日本が今すぐにも北朝鮮を攻撃するかのように発言していたのは韓国青瓦台と同じである。

なお、姜瑜副報道官に質問した記者が「日本が今すぐにも北朝鮮に先制攻撃をする」かのように話をでっち上げるていたため、ロイターは「安倍官房長官は、日本政府が北朝鮮への先制攻撃を検討しているとする発言はしておらず、『先制攻撃』という表現も使っていないが、この問題に関して『研究する必要性』については言及していた」(「ロイター」06年7月13日12時25分

更新)と報じていた。

### (3) 韓国青瓦台に対する安倍官房長官の不快感

自民党の山崎前副総裁は7月12日午後到大阪市内で開かれた内外情勢調査会で講演し、敵基地攻撃能力保有論について「(攻撃は)主権国家の領土を爆撃するので戦端を開くことは間違いない。非常に乱暴な議論だ。日本の国是の専守防衛に反し、重大な憲法違反になる」「『全面戦争になるおそれがある』と神崎公明党代表が言ったが、その通りだ。国民は『発進基地をたたく』というテーマに限定してとらえるので、非常に危険な要素がある。『やっちゃえ、やっちゃえ』と戦前回帰の危険性を持っている」「少なくとも外交・安全保障の政府担当者は自ら進んで発言することは慎むべきだ。今は与党内で議論する段階にとどめるべきだ」と述べたが、その発言は敵基地攻撃は「重大な憲法違反になる」が「今は与党内で議論する段階にとどめるべきだ」と矛盾し意味不明なものであった。また、山崎氏が「『やっちゃえ、やっちゃえ』と戦前回帰の危険性を持っている」と発言したのは、敵基地攻撃能力を保有し、山崎氏が首相ならば、見境なくあちらこちらに侵略的な先制攻撃を仕掛けるから他人も自分と同じことをすると思っ込んでいるからであろう。民主党の小沢代表もこの点では山崎氏と同じである。

一方、安倍官房長官は7月12日午後の記者会見で、韓国青瓦台が「朝鮮半島と北東アジアの平和を阻害する重大で脅威的な発言だ」「日本の侵略主義的な性向を示すだ」「武力行使の正当性を取り上げること自体が深刻な事態だ」「先制攻撃という危険で挑発的な発言だ」「日本の政治指導者の傲慢と言動に対し強く対応する」との見解を表明したことに対して、「相手が武力攻撃に着手していない時点で自衛権を発動しようとしているかのような批判があるが、全く当たっていない。何も空中を棒でたたいているのではないか」「(記者会見を)しっかり聞いてもらえば、誤解が起こる可能性はない。(先制攻撃と)発言してないのに、あたかも発言したかのごとく議論し、批判していることに戸惑いを感じている」と不快感を示した。そして、敵基地攻

撃については「誘導弾などによる攻撃が行われた場合、他に手段がない限りにおいて誘導弾などの基地をたたくことも法理上の問題としては自衛権の範囲に含まれる」と従来の政府統一見解を説明し、日本が敵基地攻撃能力を保有すべきかどうかについては「議論をしなければいけない」「日米で共同対処をしていくうえで、盾(防御)と矛(攻撃)の役割分担があるなか、ベストのコンビネーションを常に研究する必要がある」と改めて研究の必要性を強調した。

安倍官房長官が不快感を示したことを伝えた中央日報は、「日本政府の『先制攻撃論』を猛烈に批判した韓国政府に対して今回は日本政府が反論した」「11日までは『いちいち対応しない』としていた安倍長官が立場を180度変えたのは自分の発言が韓国政府によって誇張表現され、これが米国と中国などの国際社会に波紋を広げる兆しがあるという判断によるものとみられる」(「中央日報」06年7月13日12時13分)と報じていたが、同紙も11日付の社説で「日本国民の対北敵対感をけしかけて、度が外れた危機意識を助長し、先制攻撃権を認めようとする意図だ」と誇張表現をしていたのであった。また、安倍官房長官が先制攻撃を否定しているにもかかわらず、朝鮮日報は13日にも「日本の安倍官房長官が『北朝鮮への先制攻撃は可能』との発言を行った」(「朝鮮日報」06年7月13日11時30分)と誇張表現と歪曲を続けていたのであった。

なお、自民党の久間章生総務会長は7月13日に敵基地攻撃能力保有の議論について「相手が(ミサイルを)撃つ状況がはっきりしてきた時の攻撃を憲法九条は否定していないということは論理的には言えるかもしれない」「それをやるかやらないかは政策判断で微妙な問題だ」が、「カッコしているときには議論しない方がいい」と、今は議論を慎んだ方が良いとの見解を示し、谷垣財務相も「法律上可能だと思う」が、「日米安保のなかで日本とアメリカの役割は何なのかということをよく詰めていかないといけない。近隣諸国の信頼醸成をどうしていくかもあわせ、幅広い視点から慎重に議論することが必要だと感じている」と敵基地攻撃能力保有に反対の考えを示したが、そ

の根本には「侵略されても抵抗するな」「抵抗すると公言すれば信頼関係を醸成できない」との売国奴的で近視眼的な考えがあるのかもしれない。

#### (4) 小泉首相の正論と日本の反日的政治家

サンクトペテルブルク・サミットへの出席を終えた小泉首相は7月17日夕に当地の国際メディアセンターで記者会見し、敵基地攻撃能力保有議論について「われわれは専守防衛だ。日本は独自の安全保障、米国との安保条約の中でしっかりと(抑止力を)確保していきたい」「他国を先制攻撃する意図は全く持っていない」「北朝鮮のミサイル発射についても、変な気を起こさせないような独自の抑止力維持を図ることが必要だ」「日本を攻撃しても抵抗しないとの誤った見方をさせない抑止力維持はしっかりしないといけない」との考えを明らかにした。小泉首相の「日本を攻撃しても抵抗しないとの誤った見方をさせない抑止力維持はしっかりしないといけない」という考えとその実現は重要で、とりわけ軍事独裁国家の中国に対してはこの姿勢を毅然と示さなければならない。それは、歴史認識を振りかざす中国に謝罪を繰り返す日本は「攻撃されても抵抗しない」と中国が思い込んでいるからであり、このことは新華社の7月12日付の論評に明確に表れていた。

他方、民主党の小沢代表は7月19日に日本外国特派員協会で記者会見し、敵基地攻撃能力保有論について「あの国は日本の敵だといって事前に攻撃を加えるというのは、あまりにもむちゃくちゃな暴論だ。政府が敵と認定した国の基地はどこでも攻撃できるという話になってしまう」と批判した。安倍官房長官が「(記者会見を)しっかり聞いてもらえば、誤解が起こる可能性はない」と述べていたにもかかわらず、これを小沢氏が無視したのは、小沢氏は何としても日本を侵略的主義的軍事国家に仕立て上げたいからであろう。問題を誇張し歪曲化して批判する小沢氏の姿勢は中韓と同じレベルで、政治家としては失格である。訪中時に洗脳されてしまったのかもしれない。この小沢代表の発言を意識したどうかは不明だが、額賀防衛庁長官は7月21日午後、都内の日本記者クラブで講演し「日本は(相手がミサイル発射に着手す

る前に)攻撃することはできないが、座して死を待つのが憲法の趣旨ではないというところで議論がストップしている」「ノドンは(事前に兆候が把握しにくい)移動式だから、恐らく現実的には撃たれた後になる」と述べ、発射前の敵基地攻撃は実際には困難との見方を示した。

一方、山崎前自民党副総裁は7月25日午後ワシントン市内の保守系シンクタンク「ヘリテージ財団」で講演し、敵基地攻撃能力の保有について「日本が現時点でそのような能力を持つことは憲法解釈上困難だ」「日本が北朝鮮のミサイル攻撃に対し座して自滅を待つことを避けるために日米安保体制が存在している」「ミサイル発射基地への攻撃力は米軍に依存している」と述べ、「北朝鮮のミサイル発射基地をたたくべしという勇ましい議論が日本国内で噴出している。ナショナリズムに基づく、勇ましいと受け取られる発言が日本の政治家からも相次ぎ、政府要人がこの議論に参加することで国民の喝采を得ている」と皮肉っていた。講演後に記者会見した山崎氏は「有事の場合、基地打撃力は米軍が分担する」と強調し、「自民党全体が戦後の軍事大国にならない専守防衛、非核三原則という基本的な安全保障政策、原理原則を忘れたような感じがある。タガがゆるんだ感じがある」「今のような茫漠たる議論で国会答弁などを引用して言うと、あたかも今この時点でやるかのごとく、かつその能力があるかのごとく誤解されてしまう」「ここは引き締め時だと感じている」と語った。しかし、講演では「北朝鮮のミサイル発射基地をたたくべしという勇ましい議論が日本国内で噴出している」と述べていたことから、哀れにも自身が問題を誇張し歪曲化していることに気が付いていないのである。

山崎氏が安倍官房長官を念頭に「勇ましい議論に政府要人が参加している」と批判したことに対し、安倍官房長官は26日の記者会見で「私の発言を批判しているのであれば、私が記者会見で述べたことをしっかり読んでいただきたい」「今までの政府の解釈をよく見てもらいたい。専守防衛の中で議論していることは誰にでも分かるのではないか」と強い不快感を示した。問題を誇張し歪曲化し、中韓に媚びる売国奴的な山崎氏や小沢氏のような政治家に

は日本の安全保障を託すことはできない。

## おわりに

7月27日の日韓外相会談で、潘基文外交通商部長官は麻生外相に「国連安保決議案に国連憲章7章を援用する件をめぐり韓日間に事前協議がなかったのは遺憾だ。日本の政治家らが北朝鮮に対する先制攻撃に言及した点も望ましくない」と遺憾の意を表明した。これに対し、麻生外相は「先制攻撃論に対する憂慮については韓国の地政学的立場を理解する。ミサイル防衛についての検討は日本の憲法と専守防衛原則に基づいて行われる。日本の政治家が先制攻撃という言葉自体を述べたことはない」と反論したが、潘基文長官が未だに「日本の政治家らが北朝鮮に対する先制攻撃に言及した点も望ましくない」と発言したこと自体が驚きである。

敵基地攻撃能力保有論をめぐっては、日本の反日的マスコミが事実を誇張し歪曲化し、「北朝鮮への先制攻撃」として報道し、それを鵜呑みにした韓国マスコミと青瓦台、それに中国政府が大騒ぎをし、さらに日本の反日的で売国奴的な政治家が事実をさらに誇張し歪曲化して垂れ流したことによって問題を大きくしたのであり、これが真相である。安倍官房長官は当初は「いちいちコメントはしない」としていたが、後に「(記者会見を)しっかり聞いてもらえば、誤解が起こる可能性はない。(先制攻撃と)発言してないのに、あたかも発言したかのごとく議論し、批判していることに戸惑いを感じている」と不快感を示したのは当然である。安倍官房長官の不快感は韓国青瓦台や中国政府だけに向けられたものではなく、日本の反日的マスコミ、日本の反日的で売国奴的な政治家にも向けられていてことはいうまでもない。